

経営改善目標（目標期間：令和 4 年度～令和 8 年度）

(法人名) 公益財団法人かながわ海岸美化財団

1 法人の使命・担うべき役割

公益財団法人かながわ海岸美化財団（以下「美化財団」という。）は、相模湾を中心とする海岸の美化を図り、海岸の自然環境の保全と利用環境の創造に寄与することを目的に、県と沿岸の13市町、民間の協力を得て平成3年に設立された。

この目的を達成するために、横須賀市走水海岸から湯河原町湯河原海岸まで約150kmの海岸の一元的な清掃管理、海岸美化に関する啓発、美化団体の支援及び海岸美化に関する調査研究等を行うことが美化財団の使命・役割である。

また、県では、平成30年9月に「かながわプラごみゼロ宣言」を発表し、SDGsの具体的な取組のひとつとして、廃棄されるプラスチックごみの削減に取り組んでいるところであり、当財団としても、県と連携して、海岸ごみの現場の実態を踏まえた立場から幅広い層に啓発を行っていくことも役割の一つと考えている。

2 県が法人に期待する役割

美化財団は、サーフ'90の事業成果を踏まえ、「一体的、計画的な海岸清掃管理主体」及び「総合的な海岸美化推進拠点」として、平成3年に県及び関係市町等により設立されたもので、今後も海岸の清掃等を行うことにより、相模湾沿岸の自然環境の保全と利用環境の創造に寄与することを期待する。

また、「かながわプラごみゼロ宣言」に係る取組、県が開催を予定するフォーラム等への協力も併せて期待する。

3 法人運営における現状の課題

県民サービスの状況については、県と相模湾沿岸の13市町からの負担金で実施する海岸清掃の事業費が美化財団設立当初に比べ大きく減少した中で、著しい人手不足や労務費の上昇などにより海岸清掃業務委託の入札不調等が発生していることから、これまでの清掃水準を維持するため、事業費の充実と委託業者の確保が切実な課題となっている。

また、美化啓発、美化団体支援等の事業は、目的に沿って効果的に実施できていると考えるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、こうした事業が中止や縮小を余儀なくされた。今後は、事業の再開や拡大を図り、コロナ禍以前の水準に戻していくことが課題となっている。

収支等の経営状況については、海岸清掃事業に係る負担金の確保のほか、基本財産を運用している国債が順次満期となり、新規の運用に切り替えることになるが、低金利の状況でいかに運用益を確保していくかが大きな課題であると考えている。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

総括的目標

県と相模湾沿岸13市町の「なぎさのごみフォーラム共同宣言」（平成23年10月）を踏まえ、次の目標に沿って一層の経営改善を図っていく。

- 1 美化財団が拠点となって海岸美化の取組を今後も継続していく。このため、県・市町を通じて必要な事業費の充実・確保を図る。

- 2 海岸ごとの魅力とごみ量や清掃の実態などを分かりやすい形で情報提供し、多くの市民や団体、企業等が清掃活動や資金協力などに参加しやすい環境づくりを進める。
- 3 海岸ごみの多くが川を通じて海岸にもたらされることから、河川上中流域の自治体、美化団体との交流促進や、連携した環境美化の取組を進めるとともに、学校とも連携して、次代を担う子どもたちへの環境教育を進めるなど、発生抑制の取組を幅広く展開する。
- 4 海岸ごみの発生源などの調査を実施し、効果的なごみの散乱防止を図る。

No. 1 海岸美化充実・強化検討会議への参画（回）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当者会議1回 （書面開催）	担当者会議1回 課長会議1回	担当者会議1回 課長会議1回	担当者会議1回 課長会議1回	担当者会議1回 課長会議1回	担当者会議1回 課長会議1回
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	県と13市町の会議に参画し、海岸ごみや海岸清掃の実情を踏まえた立場から課題提起や情報提供を行うことは、海岸美化及びそのための事業費負担金の充実・強化を図るために重要であるため。				
目標値の設定根拠	会議の開催回数				

No. 2 環境出前授業「学校キャラバン」の実施（人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,400 （うち新規200）	2,700 （うち新規200）	3,000 （うち新規200）	3,040 （うち新規200）	3,070 （うち新規200）	3,100 （うち新規200）
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	子どもたちへの環境教育を進めることは、美化啓発の重要な取組であり、将来の海岸ごみの発生抑制にもつながるため、県の施策とも連携して推進していく。 前回の目標設定時から、新規受入校を評価要素の1つとし、内数として目標に加えた。				
目標値の設定根拠	学校と連携し、総合学習の一環として実施する環境出前授業「学校キャラバン」等に参加した児童・生徒等の人数				

No. 3 海岸の美化啓発のための講演等（回）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
10	10	10	10	10	10
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	海岸ごみの現場の実態を踏まえた立場から、講演、セミナー、企業研修、シンポジウムなどで、幅広い層に対して情報発信を行うことは効果的な啓発活動となるため。				
目標値の設定根拠	講演やセミナー、企業研修、シンポジウム等に、美化財団の職員が講師、パネラーとして参加する回数				

No. 4 海岸の美化啓発のためのワークショップの開催（回）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
5	5	5	5	5	5
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）		海岸で集めたビーチグラスや貝がらを使った写真立てづくりや、マイクロプラスチックを使った万華鏡づくりなどのワークショップは、会場でのパネル展示等と併せて、子どもからおとなまで、だれもが楽しみながら海岸ごみの実情を学び、美化意識を育むことができることから、効果的な啓発活動となるため。			
目標値の設定根拠		美化啓発のためのワークショップの回数			

No. 5 海岸清掃ボランティアへの支援（人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
90,000	110,000	130,000	160,000	160,000	160,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）		ごみ袋の提供、清掃用具の貸出し、ごみの回収等を通じて行う海岸清掃ボランティアへの支援は、美化財団の重要な役割のひとつであり、ボランティア参加者数が指標として適切であるため。令和2年度はコロナ禍の影響で参加者数が大幅に落ち込んだため、財団のホームページやSNSで財団の支援内容や海岸の状況を提供してボランティア参加を働きかけることにより、早期にコロナ禍以前の水準に戻すことを目指す。			
目標値の設定根拠		各年度の海岸清掃ボランティアの参加者数（延べ人数）			

No. 6 美化団体交流会の開催（人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
225 （オンライン）	160	160	160	160	160
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）		海岸清掃ボランティアを行う方々が意見・情報交換を行い、交流を深めるとともに、講演会や表彰を行う美化団体交流会は、ボランティア団体相互の連携や新たな展開を促進する場となるため。コロナ禍の影響により、令和元年度は中止、2年度はオンラインで開催し140人が参加した。今後は、交流会という趣旨から、会場での開催を念頭に実施していく。			
目標値の設定根拠		美化財団が開催する美化団体交流会の参加者数			

【収支健全化に向けた経営改善】

総括的目標

- 1 主力の海岸清掃事業については、これまでの清掃水準を維持するため、県及び13市町に切実な実情を伝え、必要な負担金の充実・確保を要望していく。
- 2 会費収入については、さまざまな機会、方法を通じて積極的に美化財団の事業のPRと会員加入の働きかけを行った結果、飛躍的に増加したが、今後も現在の水準の維持拡大に努める。
- 3 寄附金収入については、基本財産の運用収入の減収分を補填するためにも、民間企業のSDGsの取組に対して、美化財団の事業のPRを行って寄附を呼びかけ、寄附金収入の増収を図ることとする。
- 4 職員体制については、かつて12名であった常勤職員数を、これまでの段階的な見直しにより8名まで削減してきた中で、海岸ごみの現場の実態を踏まえた立場からプラゴミ問題に関する講演会などに積極的に参画するとともに、ワークショップや大規模なビーチクリーンなどのイベントにも可能な限り対応している。
これらの講演会やイベントでは休日出勤も多く、職員の業務負担は従来にも増して重くなっているが、業務の効率化を図りながら、常勤職員数は増やすことなく、既存の職員体制で業務を実施していく。

No. 1 海岸清掃事業費負担金収入（千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総額	248,716	248,716	248,716	248,716	248,716
（通常清掃費）	227,691	227,691	227,691	227,691	227,691
（緊急清掃費）	21,025	21,025	21,025	21,025	21,025
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	海岸清掃事業費負担金収入は、平成3年の県と13市町の合意書に基づき、美化財団の根幹を成す海岸清掃事業を適切に実施するための財政基盤であり、健全な収支を維持するためにも不可欠の要素であるため。				
目標値の設定根拠	県と13市町の海岸清掃事業費負担金の合計額				

No. 2 会員の会費収入（千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,300	7,500	7,700	7,900	8,200	8,500
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	美化財団の目的や趣旨を理解し、支援して下さる会員を増やすことは、自主財源の確保とともに、美化啓発にもつながることから、さまざまな機会、方法を通じて積極的に美化財団の事業のPRと会員加入の働きかけを行い、会員の拡大を図り、会費収入を充実させていくことが重要であるため。				
目標値の設定根拠	個人会員、法人・団体会員及び特別法人・団体会員の会費の合計額				

No. 3 寄附金収入（千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,000	3,200	3,400	3,600	3,800	4,000
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	民間企業が積極的にSDGsの取組を進めていることから、こうした企業に対して、さまざまな機会、方法を通じて積極的に美化財団の事業のPRを行い、併せて寄附を呼びかけることにより、寄附金収入を増加させていくことが重要であるため。				
目標値の設定根拠	現金寄附及び物品寄附（金額換算）の合計額				

（参考）基本財産の運用収入（千円）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
39,890	39,890	39,590	39,290	38,525	37,760

No. 4 常勤職員数（人）

令和3年度 実績（見込）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
8	8	8	8	8	8
目標項目の選定理由 （達成により生じる効果）	かつて12名であった常勤職員数を、これまでの段階的な見直しにより限界の8名まで削減してきた中で、県の施策の方向性に沿った美化啓発などにも積極的に参画していくが、常勤職員数は増やすことなく、既存の職員体制で努力していくため。				
目標値の設定根拠	常勤職員数				

*** 今後の県及び13市町からの海岸清掃事業費負担金収入の見込み【再掲】**

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総額	248,716千円	248,716千円	248,716千円	248,716千円	248,716千円
（通常清掃費）	227,691千円	227,691千円	227,691千円	227,691千円	227,691千円
（緊急清掃費）	21,025千円	21,025千円	21,025千円	21,025千円	21,025千円

5 その他特記事項